

2019年10月期 決算説明資料

2019年12月13日
株式会社 マネジメントソリューションズ
証券コード：7033

東証第一部への上場市場変更

2019年10月17日に当社株式の上場市場が
東京証券取引所市場第一部へ市場変更されました

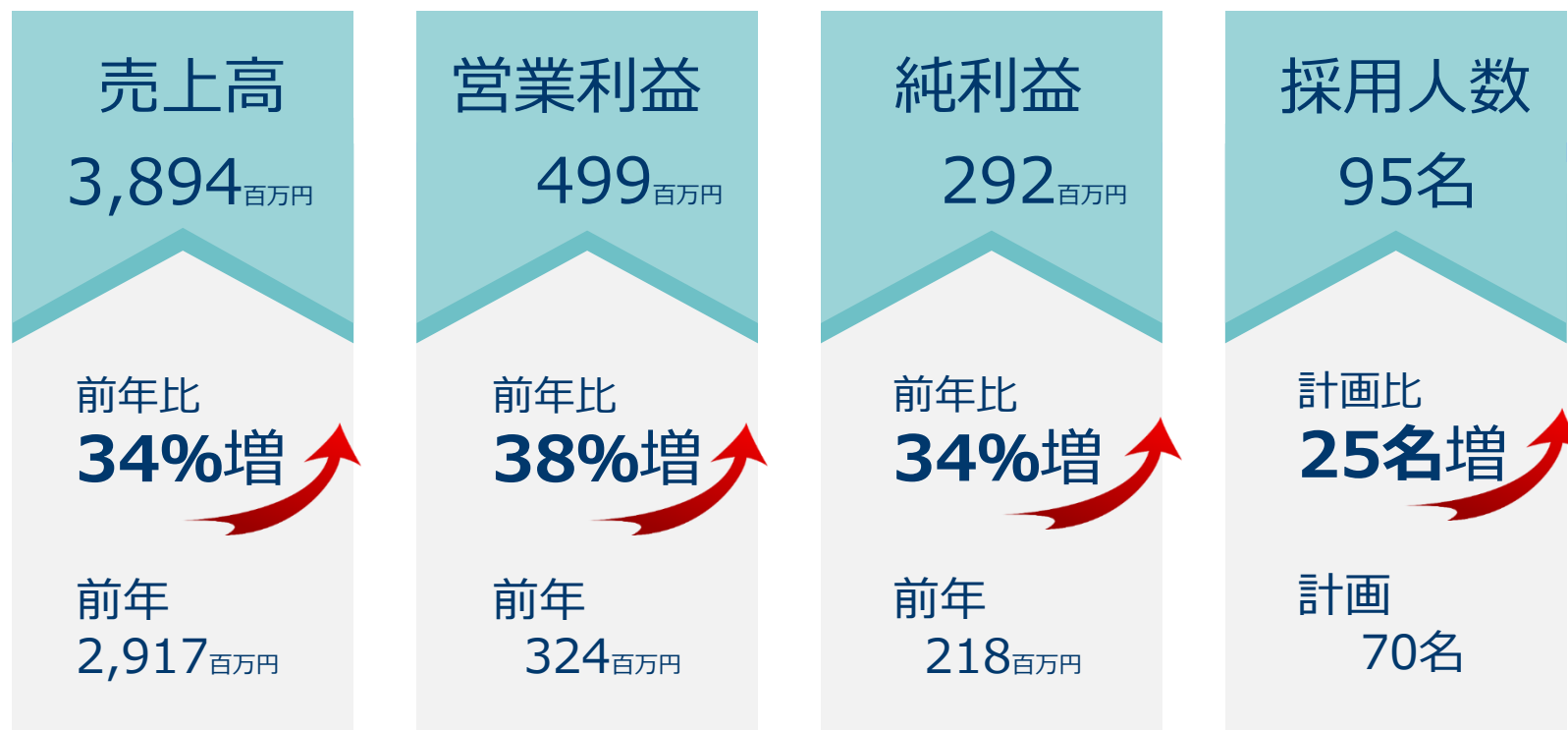
- 1. 2019年10月期決算概要**
- 2. 2020年10月期連結業績予想**
- 3. 補足説明資料**



1. 2019年10月期 決算概要

1. 2019年10月期決算エグゼクティブ・サマリー

- FY2019は売上、利益ともに30%を超える成長
- 売上高、各段階利益ともに計画を上回り着地
- 採用人数も計画を上回り着地

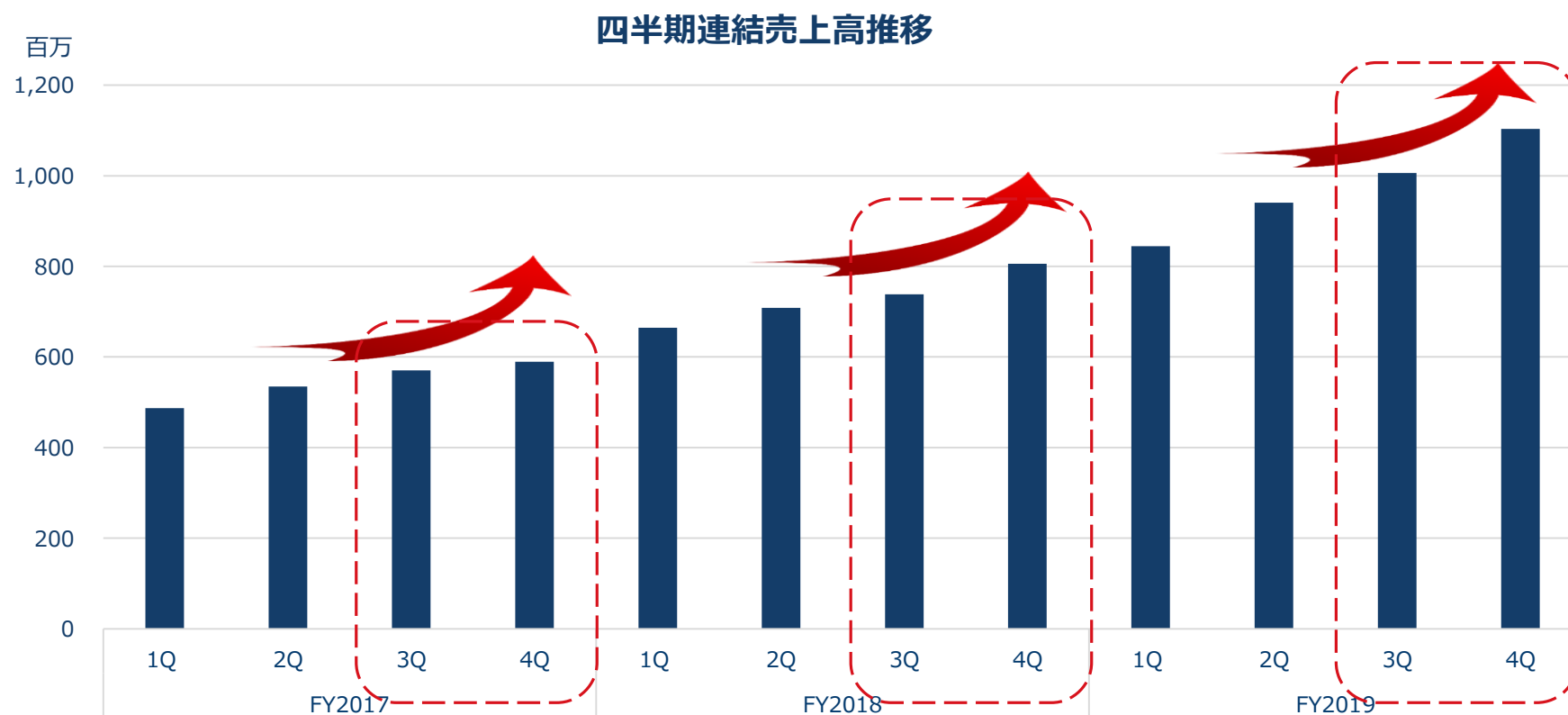


2. 2019年10月期決算概要（前期比）

単位（百万円）	2018年10月期	2019年10月期	前年同期比
売上高	2,917	3,894	134%
営業利益	324	449	138%
経常利益	313	429	137%
純利益	218	292	134%

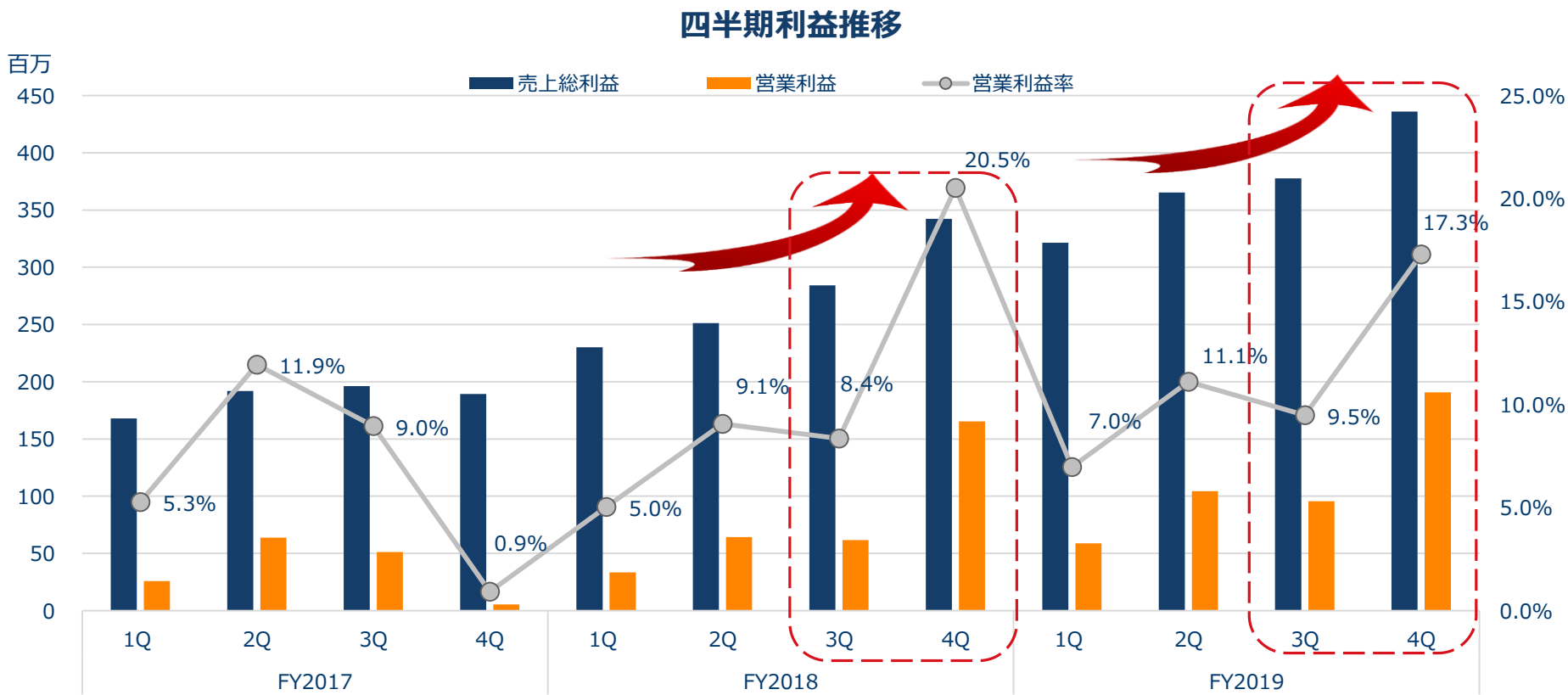
3. 2019年10月期決算概要（四半期売上推移）

- 期中に採用したコンサルタントの売上が在籍期間とともに積みあがるため、売上は**下期偏重**



4. 2019年10月期決算概要（四半期利益推移）

□ 期中に採用したコンサルタントの利益が積みあがることにより、売上総利益、営業利益ともに**下期偏重**



※2017年度は連結範囲変更の影響を除く

5. 2019年10月期決算概要（販管費明細）

- 管理部門強化のために管理部門の人員を増加させたことにより人件費が増加
- 積極的な採用活動により採用教育費が増加

単位：百万円	2018年10月期		2019年10月期		対前期比
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	
人件費	174	6.0%	221	5.7%	126.7%
採用教育費	125	4.3%	236	6.1%	188.6%
広告宣伝費	27	0.9%	52	1.4%	193.2%
地代家賃	84	2.9%	76	2.0%	90.0%
減価償却費	17	0.6%	18	0.5%	104.1%
その他	352	12.1%	444	11.4%	126.0%
合計	783	26.9%	1,050	27.0%	134.2%

6. 2019年10月期決算概要（連結貸借対照表）

□ 自己資本比率は72.2%と健全な財務体質を維持

単位（百万円）	2018年10月期	2019年10月期	差額
総資産	2,037	2,325	288
流動資産	1,785	1,782	△3
固定資産	251	543	291
負債	662	645	△16
純資産	1,374	1,679	305
自己資本比率	67.5%	72.2%	—

- ✓ **2019年10月期は成長のために、内部留保の充実を優先させましたが、中長期的には安定的かつ継続的な株主還元を意識しており、配当や自社株買いを実施する予定です。**

- ✓ **主な成長投資**
 - ✓ **人材投資（人件費、採用費用、人材育成・研修）**
 - ✓ **海外拠点の基盤整備**
 - ✓ **ソフトウェアの開発**
 - ✓ **戦略的M&A**

2. 2020年10月期 業績予想

1. 2020年10月期通期連結業績予想

□ 2025年売上高230億円達成に向け積極的投資を実施

単位（百万円）	2019年10月期実績	2020年10月期計画	前年同期比
売上高	3,871	5,496	142%
営業利益	428	279	65%
経常利益	426	277	65%
当期純利益	298	165	55%

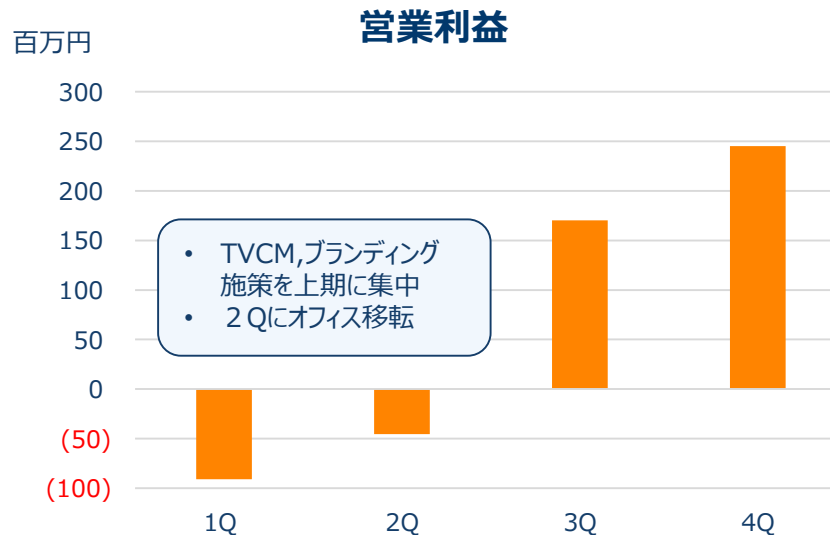
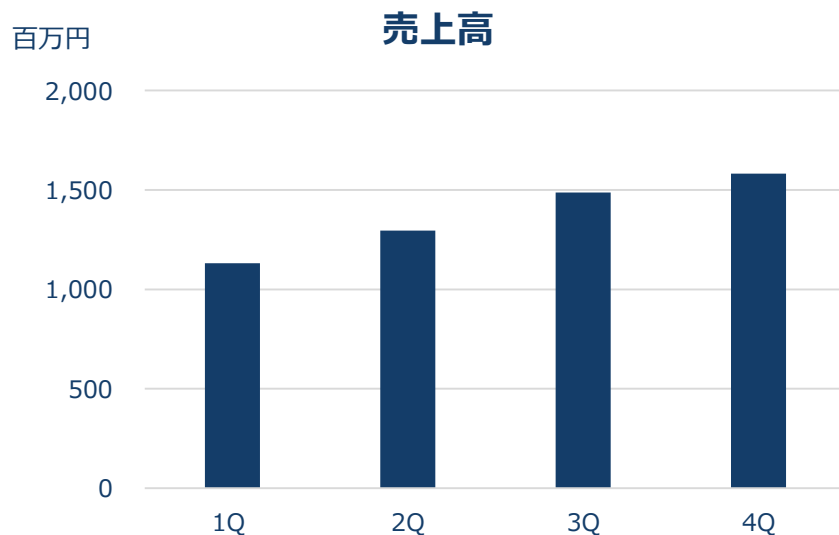
2. 2020年10月期通期連結業績予想

□ FY2020は上期に集中的に投資を実施（費用3.5億円程度）

上期 施策

- TVCMや採用マーケティングによるコーポレートブランディングの強化
- 1000人体制に対応できるオフィス拡張のための移転
- 新規事業立上げ

FY2020 四半期業績推移のイメージ



3. 補足説明資料

1. 会社概要

会社名	株式会社マネジメントソリューションズ（略称：MSOL）
事業内容	プロジェクトマネジメントコンサルティング、プロジェクトマネジメント実行支援、プロジェクトマネジメントトレーニング
本社所在地	〒107-6223 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー23F TEL：03-5413-8808 FAX：03-5413-8809
支社	<中部支社> 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-20 名古屋三井ビルディング新館 7F
設立	2005年7月
資本金	61,185万円（2019年10月現在）
代表取締役	高橋 信也
URL	https://www.msols.com/
子会社	MSOL TW（台湾法人） 麦嵩隆管理咨询（上海）有限公司（中国法人）

2. 社長プロフィール

代表取締役社長 CEO
高橋 信也

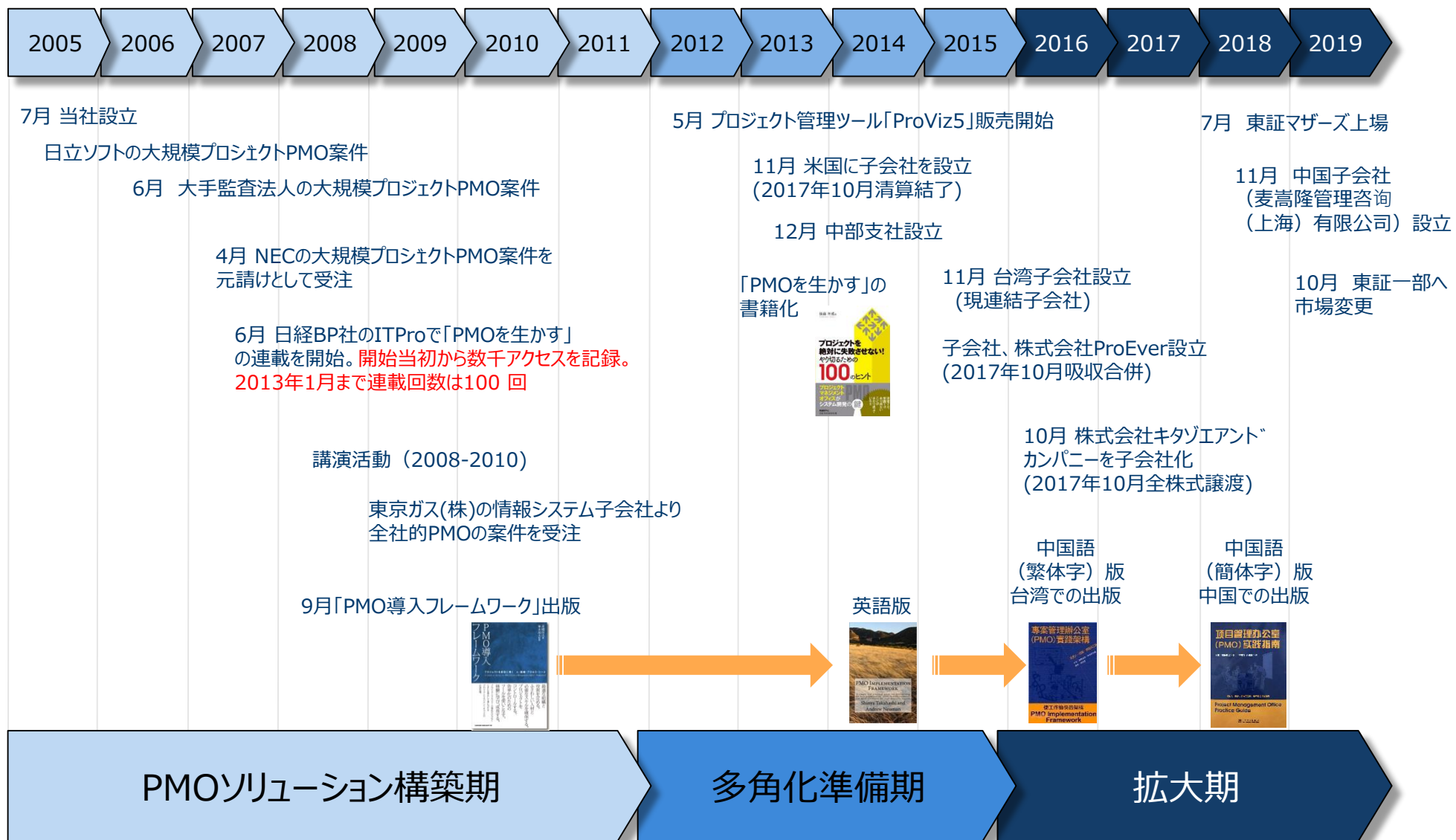


1972年 福岡市博多区生まれ
1991年 福岡県立修猷館高校卒業
1992年 上智大学経済学部経済学科入学

1996年
アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社
1999年
アーンスト&ヤングコンサルティング(株)(現(株)クニエ)入社
2003年
(株)ソニーグローバルソリューションズ入社

2005年7月
当社設立 代表取締役就任
2012年11月
当社代表取締役社長就任 (現任)
2015年11月
元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年11月
麦嵩隆管理咨询 (上海) 有限公司 董事長就任 (現任)

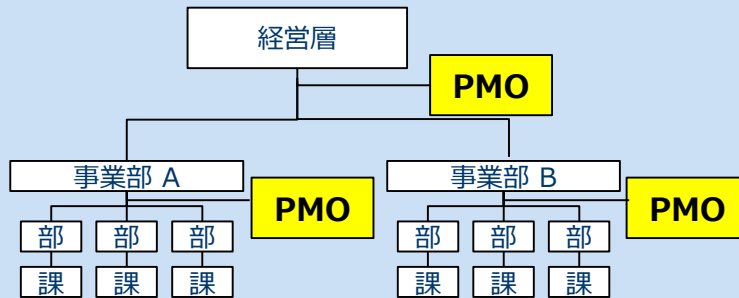
3. 沿革



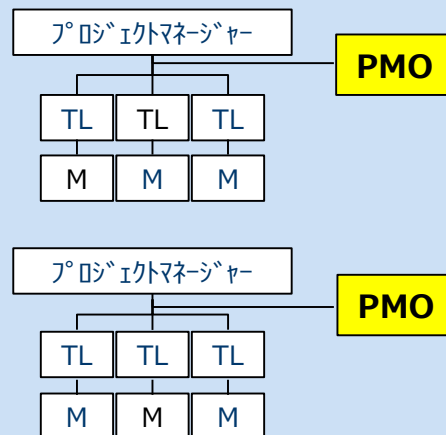
4. PMO (Project Management Office) とは

企業やプロジェクト組織に点在するPMO機能

企業



プロジェクト



PMOとは・・・

- ✓ PMOは、プロジェクト全体の進捗や課題を可視化し、プロジェクトマネージャーの意思決定支援を行う組織
- ✓ 顧客のプロジェクトにおいては、統括プロジェクトマネージャーもしくはプロジェクトマネージャーの下にPMOが設置されており、当社はPMOに対するコンサルティングおよび実行支援サービスを提供しております。

5. 市場規模と成長性 (PMOの普及)

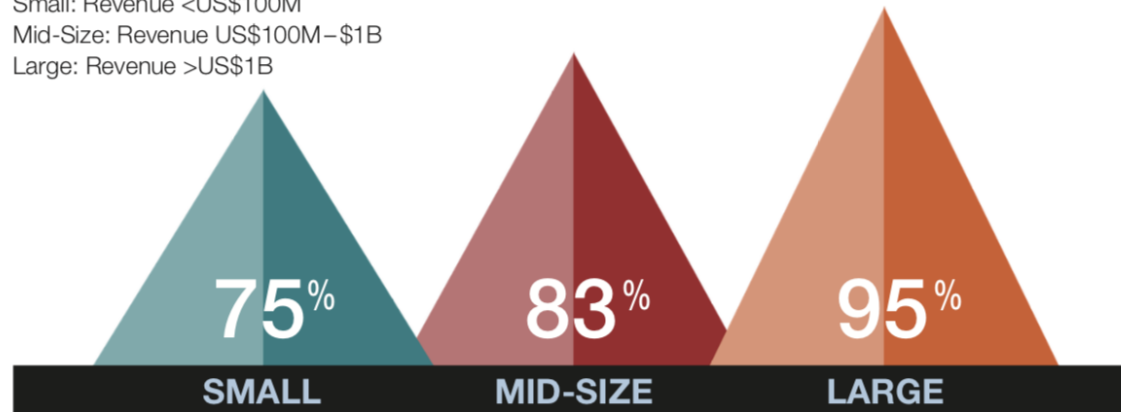
米国を中心に、PMOは普及しており、今後国内を含め、アジア全体に普及するものと考えています

Percentage of Firms with PMOs

Small: Revenue <US\$100M

Mid-Size: Revenue US\$100M-\$1B

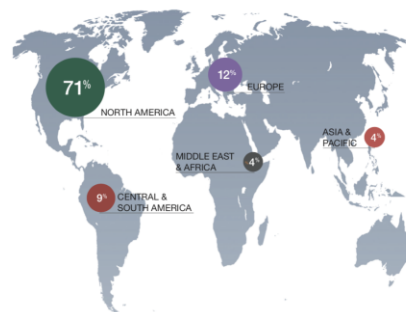
Large: Revenue >US\$1B



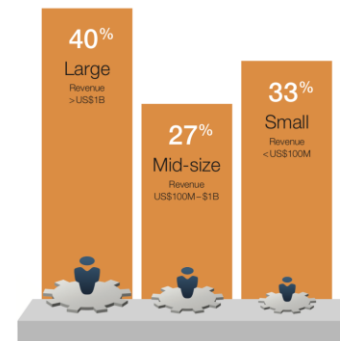
Respondents by Industry



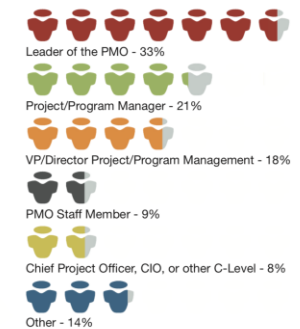
Respondents by Geography



Respondents by Size of Firm



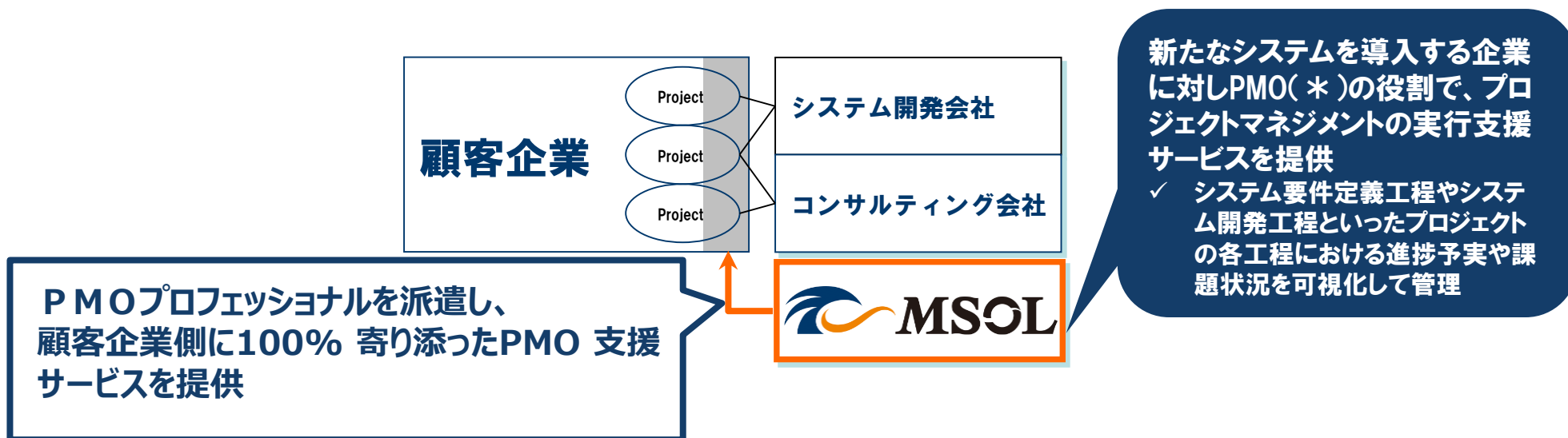
Respondents by Title



The State of the Project Management Office (PMO) 2016 : PM Solutionsより

6. 事業内容

- ✓ 発注側の立場で、プロジェクト全体のマネジメント支援を行い、高い実績により顧客企業から絶大な信頼を得ている

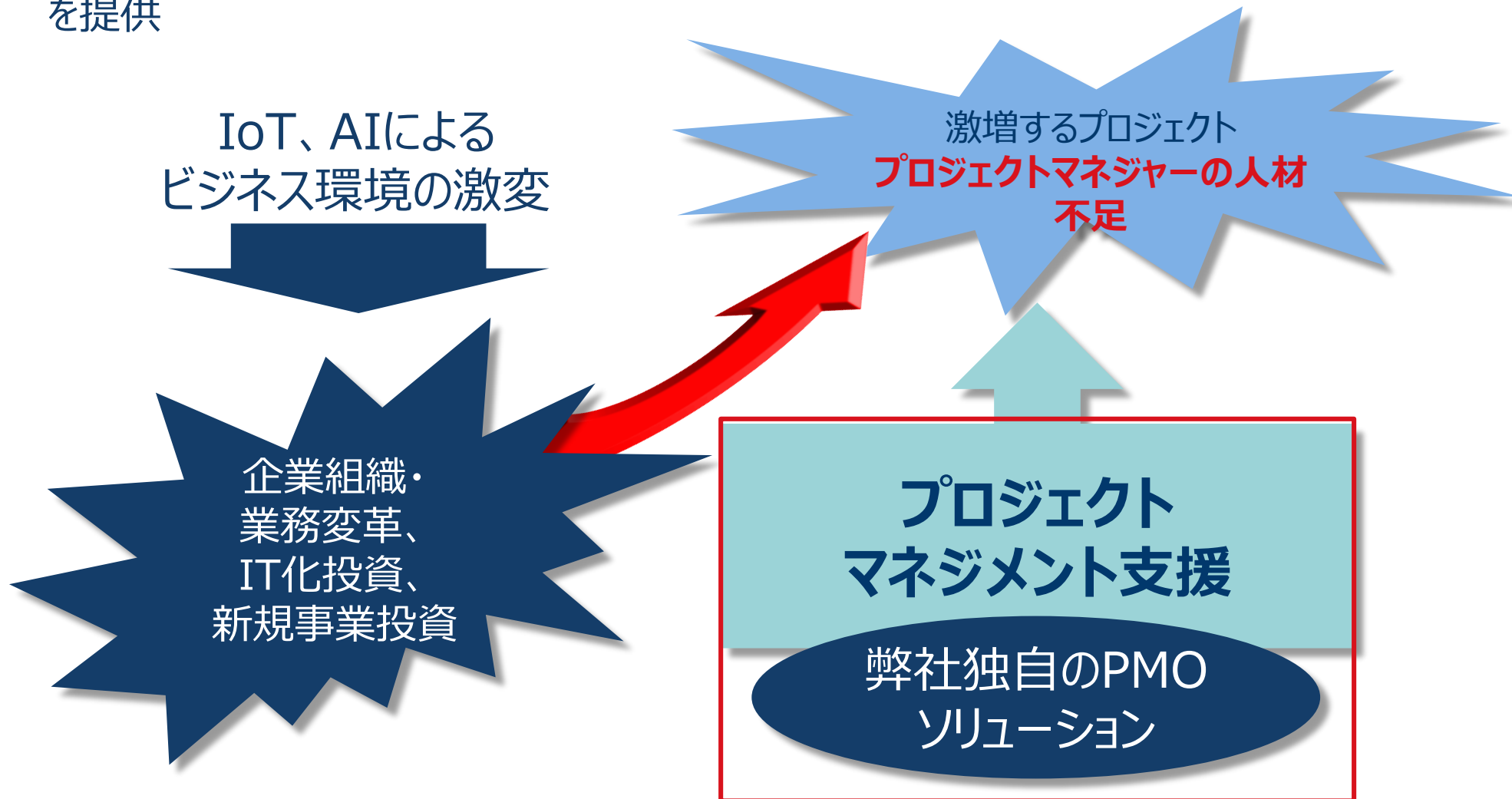


コンサルティング業界における第三の選択肢として、
幅広い層からの支援依頼を受けている

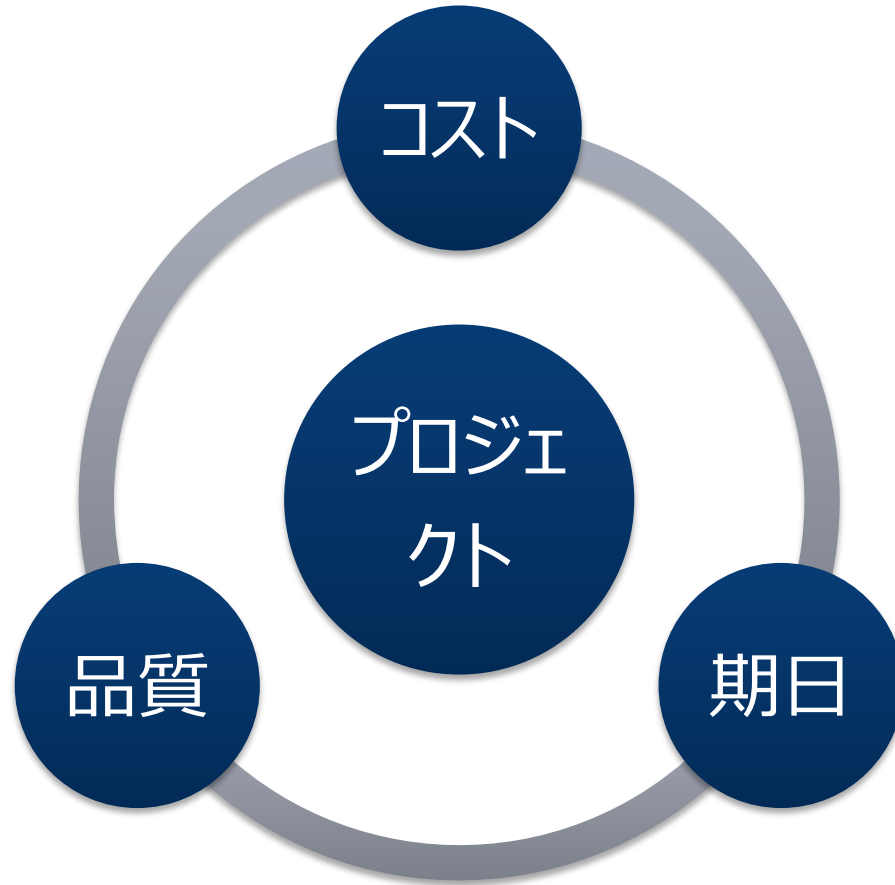
(＊) Project Management Officeの略。プロジェクトが円滑に運営されることを目的とし、プロジェクトマネージャやプロジェクトオーナーの意思決定支援を行う専門組織または役割

7. 当社の強み：国内PMOソリューションにおける独占的な立場

- ✓ プロジェクトマネジメントコンサルティングを目的に2005年7月に設立
- ✓ 激変する企業組織を現場レベルから支援する戦略実行型マネジメントコンサルティングを提供



8. プロジェクトマネジメントとは



プロジェクトマネジメントに必要な知識要素

知識エリア	プロセス				
	Initiating (立ち上げ)	Planning (計画)	Executing (実行)	Controlling (監視・管理)	Closing (終結)
Integration Management (総合管理)	・プロジェクト外スコープ記述書暫定版作成	・プロジェクト管理計画書作成	・プロジェクト実行の指揮・管理	・プロジェクト作業の監視・管理 ・統合的な変更管理	・プロジェクト終結
Scope Management (スコープ管理)		・スコープ計画 ・スコープ定義 ・WBSの作成		・スコープ管理 ・スコープ変更管理	
Time Management (スケジュール管理)		・作業の定義 ・作業順序の設定 ・必要リソース見積もり ・所要時間の見積もり ・スケジュール作成		・スケジュール管理	
Cost Management (コスト管理)		・コスト見積もり ・予算設定		・コスト管理	
Quality Management (品質管理)		・品質計画	・品質保証	・品質管理	
Human Resource Management (組織管理)		・要員計画	・チーム結成/ 育成	・プロジェクトチームの管理	
Communication Management (コミュニケーション管理)		・コミュニケーション計画	・情報の配付	・実績報告 ・ステークホルダー管理	
Risk Management (リスク管理)		・リスク管理計画 ・リスクの定義 ・リスクの定性化 ・リスクの定量化 ・リスク対策の計画		・リスクの監視/管理	
Procurement Management (調達管理)		・引合計画 ・契約の計画	・提案依頼 ・発注先選定	・契約管理	・契約の完了
Stakeholders Management (ステークホルダー管理)	ステークホルダー特定	ステークホルダー管理計画	ステークホルダー・エンゲージド管理	ステークホルダー・エンゲージド管理 ・コントロール	

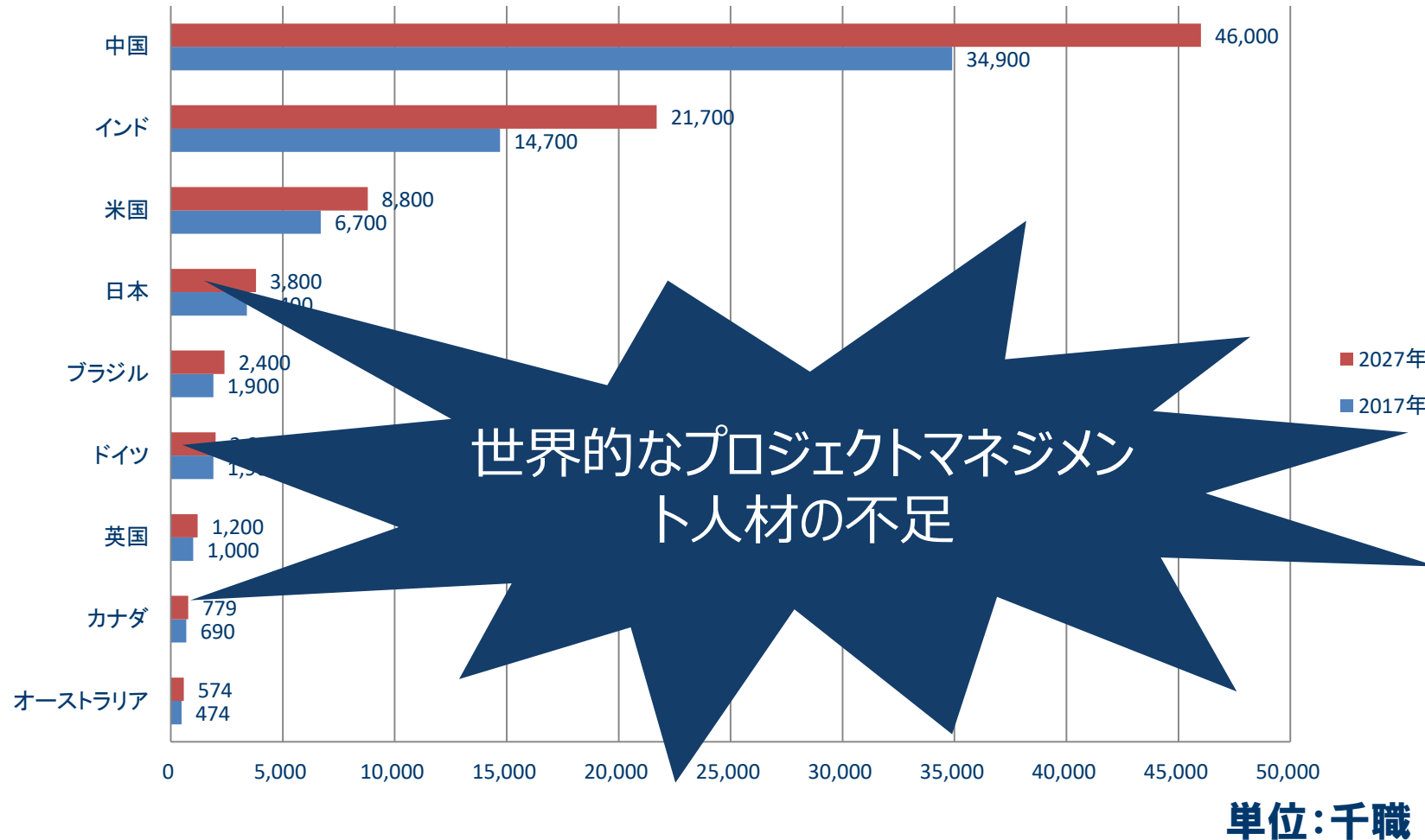
9. プロジェクトマネジメントの世界的組織

1. PMI(Project Management Institute)は、アメリカにHQのある世界最大のプロフェッショナル団体
2. 会員数50万人以上、全世界280支部、有資格者は75万人以上となっている
3. 日本支部の会員は、4000名、有資格者は約2万人となっている



10. 海外のプロジェクトマネジメントに対する需要

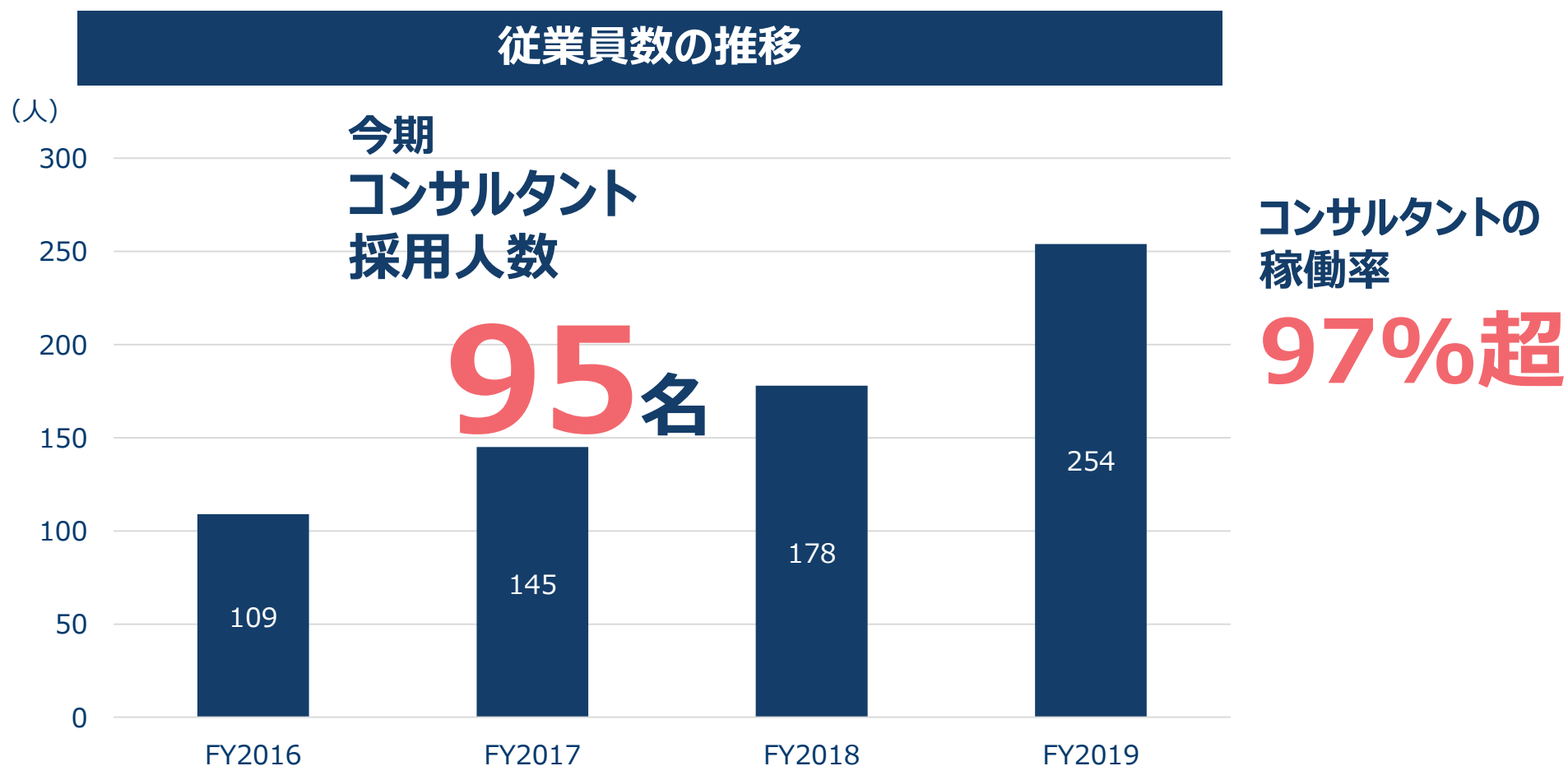
2017~2027年の世界のプロジェクトマネジメントに関連した雇用数予想



出所:PMI(Project Management Institute) “Job Growth and Talent Gap 2017-2027”より弊社作成

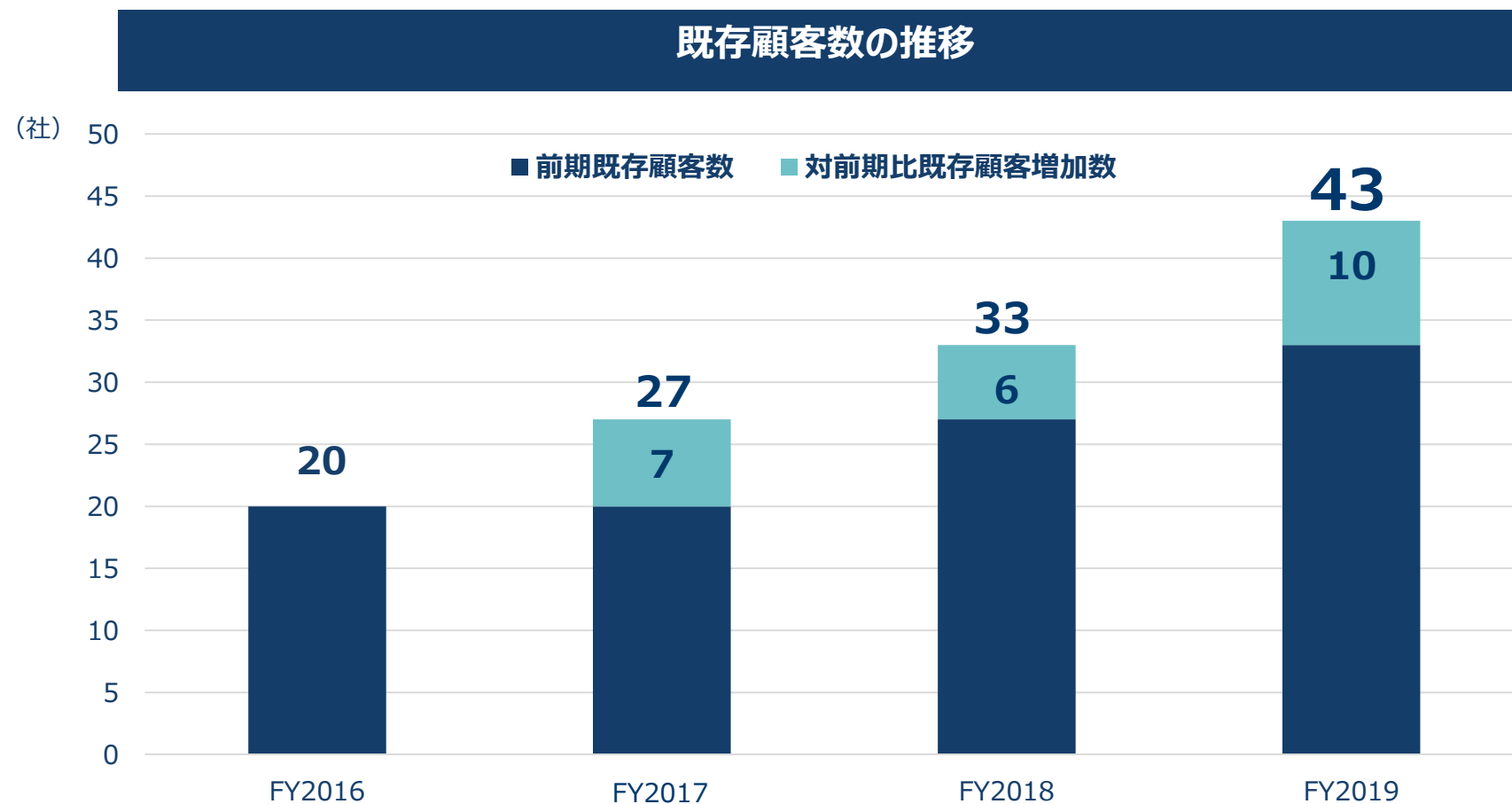
11. 各種指標 従業員数

□ 弊社のビジネスモデルは、「月単価×コンサルタント数×稼働率」



12. 各種指標 既存顧客の推移

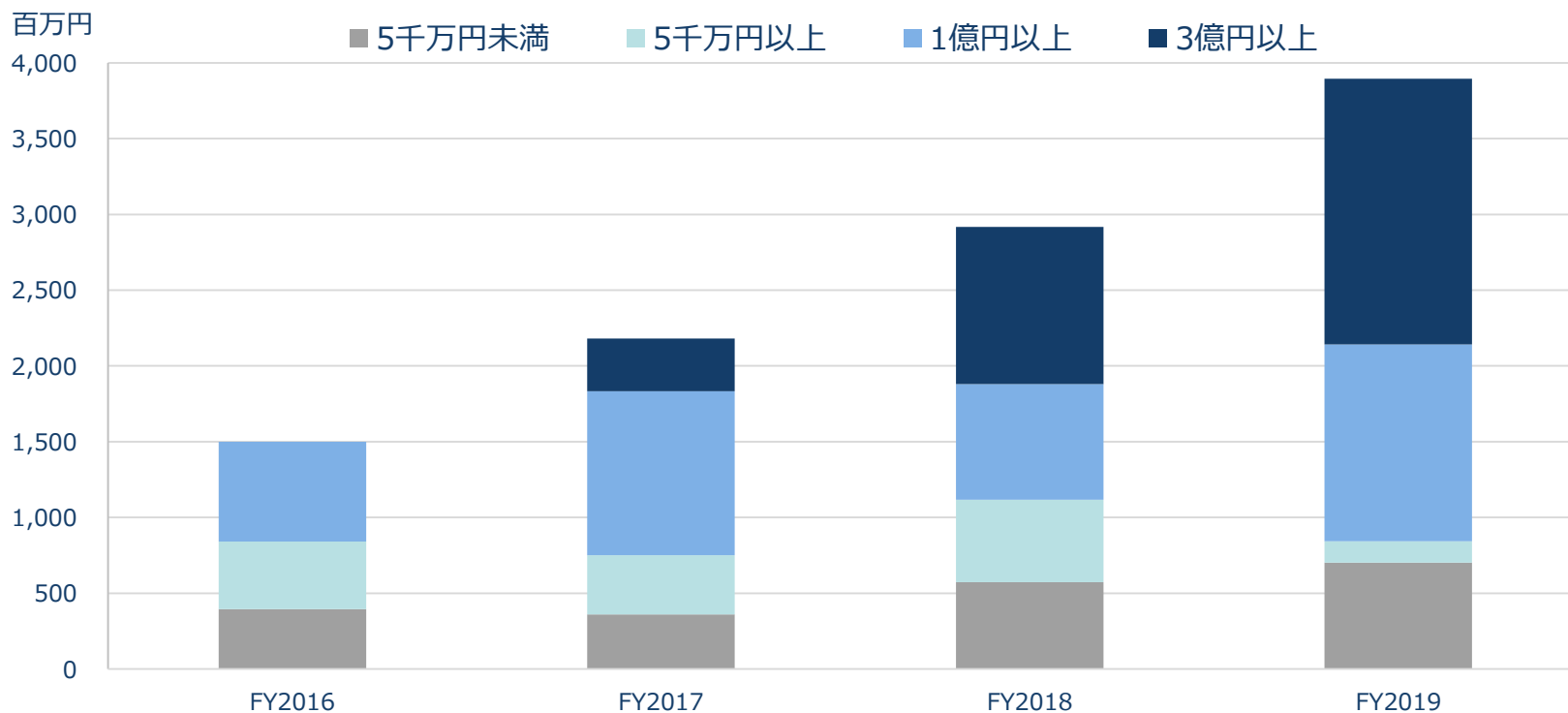
□ 大企業との直接取引による高いリピート率 **リピート率95%超**



13. 各種指標 顧客売上規模別年間売上高

□ 既存顧客を中心に、顧客当たり売上規模が拡大

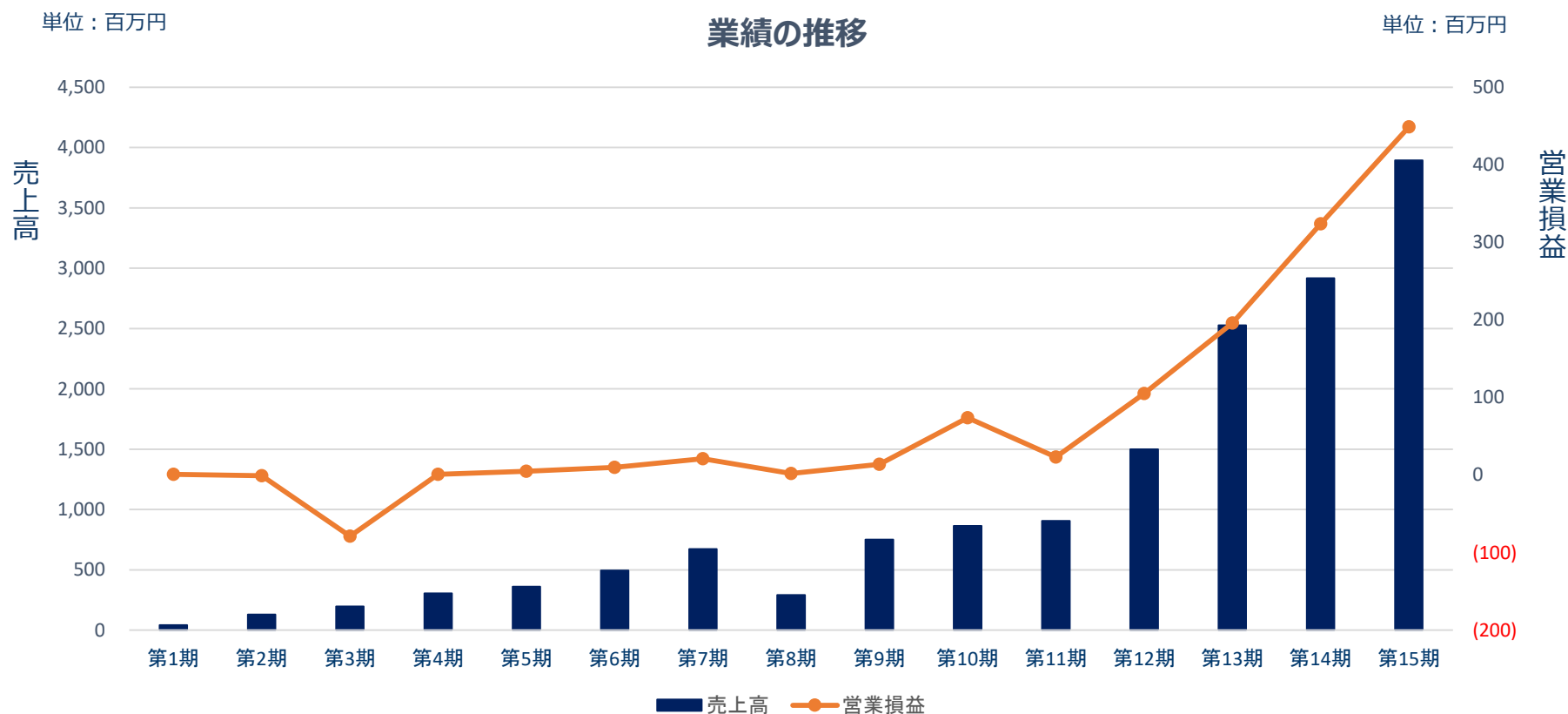
顧客売上規模別年間売上高推移



14. 業績の推移

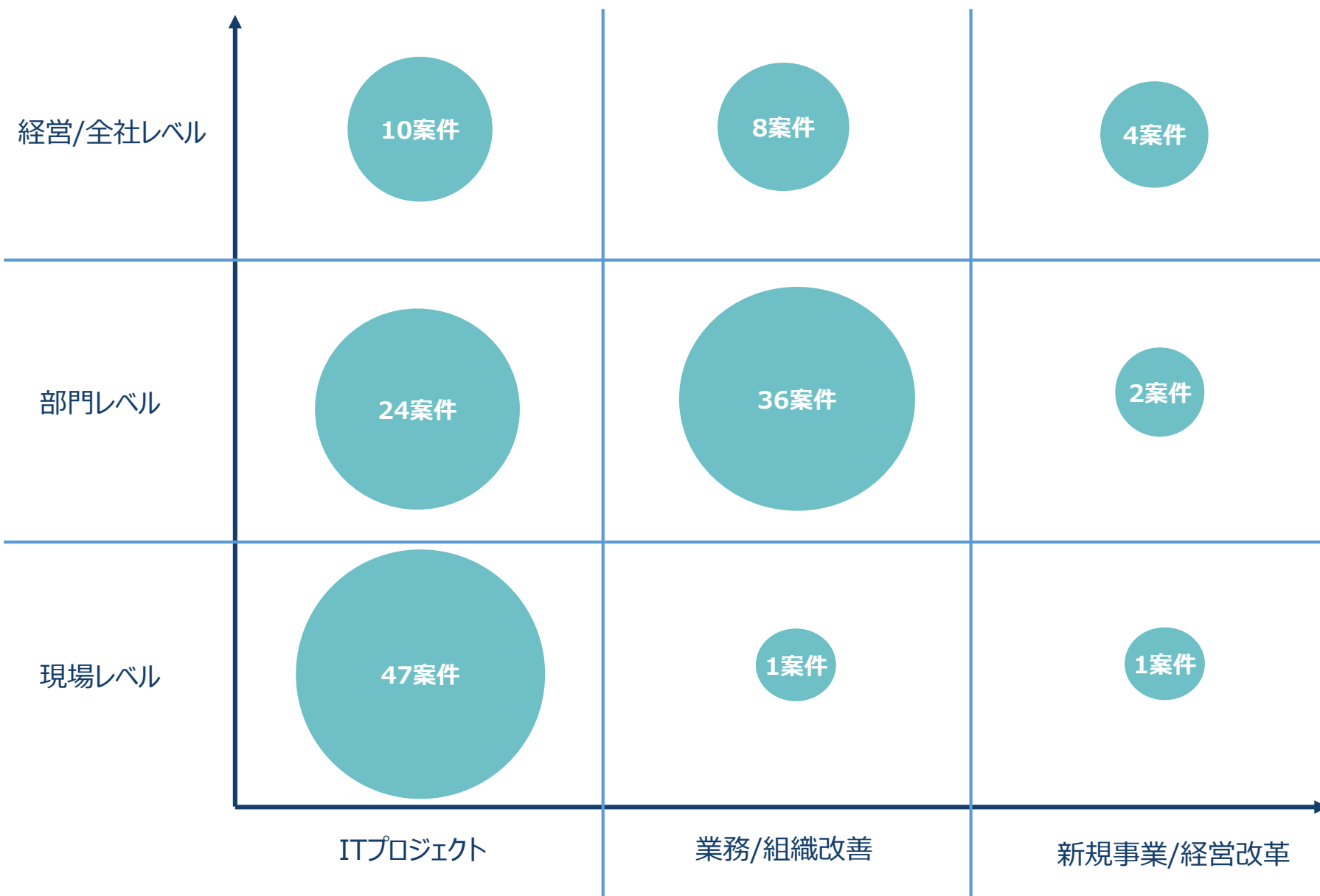
業績の推移

設立以降順調に拡大、第12期以降、急速に事業を拡大。
2018年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
2019年10月に東京証券取引所第一部へ市場変更



- ※ 1. 第8期は決算期変更のため5ヶ月決算となっております。
- 2. 第1期から第11期は単体業績、第12期以降は連結業績となります。

15. 案件数



16. 役員構成

代表取締役社長 CEO

高橋 信也

(Shinya Takahashi)

1996年9月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社
1999年9月 アーンスト&ヤングコンサルティング(株)(現(株)クニエ)入社
2003年5月 (株)ソニーグローバルソリューションズ入社
2005年7月 当社設立 代表取締役就任
2012年11月 当社代表取締役社長就任 (現任)
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年11月 麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司 董事長就任 (現任)

専務取締役 CFO

福島 潤一

(Junichi Fukushima)

1999年4月 日立造船(株) 入社
2002年1月 (株)プログレスインタラクティブ入社
2003年8月 ザインエレクトロニクス(株)入社
2007年7月 当社入社
2007年10月 当社取締役就任
2012年11月 当社専務取締役就任 (現任)
2019年3月 インテグラート(株)取締役就任 (現任)

取締役

後藤 年成

(Toshinari Goto)

1997年4月 (株)ニッセイコンピュータ入社
2002年4月 (株)野村総合研究所入社
2007年10月 当社入社
2010年12月 当社取締役就任
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 董事就任
2018年1月 当社取締役就任 (現任)

社外取締役

赤羽 具永

(Kane Akabane)

1970年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 入行
2003年6月 東京三菱インフォメーションテクノロジー(株) (現三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)) 常務取締役就任
2004年6月 ダイヤモンドコンピューターサービス(株) (現三菱総研DCS(株)) 常務取締役就任
2006年8月 同社専務取締役就任
2007年10月 三菱総研DCS(株)取締役副社長就任
2009年10月 同社代表取締役副社長就任
2016年9月 当社取締役就任 (現任)

常勤監査役

内田 潤

(Jun Uchida)

1972年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社
2000年10月 アイ・ティ・エックス(株)入社
2006年1月 ニスコム(株)入社
2010年10月 (株)ダンネット入社
2014年4月 (株)東京リーガルマインド入社
2015年1月 当社監査役就任 (現任)
2015年11月 元嵩管理顧問股份有限公司 監察人 就任 (現任)
2018年11月 麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司 監事 就任 (現任)

監査役

木村 稔

(Minoru Kimura)

2003年10月 監査法人トーマツ入所
(現 有限責任監査法人トーマツ)
2007年5月 公認会計士登録
2010年10月 中小企業診断士登録
2012年1月 木村稔会計事務所設立 代表就任 (現任)
2012年2月 税理士登録
2015年1月 当社監査役就任 (現任)

監査役

岡 義崇

(Yoshitaka Oka)

1967年4月 兼松江商(株) (現兼松(株)) 入社
1998年4月 同社 財務本部長就任
2000年3月 日本オフィス・システム(株) 常勤監査役就任
2004年10月 国際自動車(株) 常勤監査役就任
2017年1月 当社監査役就任 (現任)

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。